

課所名・担当 長寿支援課地域ケア係・介護保険課給付係

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容					令和2年度（年度末実績）				公表の状況	
	項目名	目標を設定するに至った現状と課題	第7期計画における取組	目標（事業内容、指標等）	中間見直し	取組の実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
川口市	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していくため、地域課題について地域の関係者と共有しながら地域づくりを進めていく必要があるが、各地域包括支援センターの圏域ごとに地域課題を検討するための会議が未実施である。	・地域のネットワーク構築に向けた会議の充実 ・自立支援型地域ケア会議の導入	・地域のネットワーク構築に向けた会議の充実 ・自立支援型地域ケア（多職種協働）会議の定期開催	なし	・ネットワーク会議実施（41回） ・介護支援専門員及び介護サービス事業所の職員を対象に自立支援型地域ケア会議を開催（6回）	○	・地域の関係者とのネットワークの構築・強化を進めるとともに、地域課題について共有を図った。 ・高齢者の自立支援・重度化防止に向けた支援方法について、介護支援専門員等の理解を図った。	地域の特性や不足している資源等の地域課題をより具体化し、地域づくりや資源開発、政策の形成等に向けて地域ケア会議の機能の充実を図る必要がある。	実施	介護保険運営協議会において報告し、資料を市ホームページで公開
川口市	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、見守り体制づくりと認知症の人を含む高齢者等に優しい地域づくりを進めるため、認知症サポーターの活躍の場の充実が必要である。	・認知症への理解を深めるための普及・啓発 ・認知症サポーターの活躍の場の充実 ・認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供 ・認知症初期集中支援チームの利用促進 ・認知症の人の介護者への支援	・認知症サポーターの養成 ・ステップアップ講座の開催 ・関係機関・団体との連携 ・認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームの定期的な情報連携 ・認知症カフェ等の開催	なし	・認知症サポーター養成講座を開催（20回、受講者数880人） ・認知症サポーター養成講座受講者を対象にステップアップ講座を開催（地域包括支援センター主催1回） ・認知症ケアバスの改訂、配置場所の拡充 ・認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チーム員の情報交換会を開催（3回） ・認知症カフェの開催（協力等含む）（25か所）	○	認知症カフェが増加するとともに、認知症カフェでボランティア等の活動を行う認知症サポーターが91人となった。	・認知症サポーターを、より実際の地域活動につなげるしくみづくりを進める。 ・認知症カフェへの本人、家族の参加が少ないため、医療機関、関係機関から参加を促してもらうなどの連携を図るとともに、相談支援等を通して本人、家族の意思を把握し、参加しやすいような開催方法等を検討する。	実施	介護保険運営協議会において報告し、資料を市ホームページで公開
川口市	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域での支えあいや多様な主体によるサービスの充実及び高齢者の社会参加を一体的に進めるため、以下の課題がある。 ・地域資源情報を集約・共有し利用者向け発信するしくみづくり ・生活支援コーディネーターの効果的な活用 ・協議体の目的・役割の明確化	・多様な主体によるサービスの活用 ・生活支援コーディネーターによる取り組みの強化 ・協議体による地域の情報共有・連携の推進	・生活支援コーディネーターによる地域診断・社会資源の把握 ・生活支援コーディネーターを対象に研修や情報交換会の実施 ・平成30年度に第1層協議体、令和元年度に第2層協議体の設置	なし	・生活支援コーディネーターによる地域診断の実施（R2年4月） ・地域資源データベースシステムの運用開始（R2年7月～） ・生活支援コーディネーターを対象に研修や情報交換会の実施（個別訪問R2年6月～9月、地域資源データベースシステム操作研修R2.6/19、情報交換会R2.7/15、11/20、R3.2/10） ・第1層協議体の開催（R2.7/31、11/6、R3.3/19） ・第2層協議体の開催（日常生活圏域20か所 計43回）	○	地域資源を「見える化」することで、高齢者がサービスを活用しやすい地域づくりを進めた。	より詳細なサービス内容等の情報を収集・発信し、支援を必要とする高齢者のニーズと地域資源のマッチングを支援するとともに、ボランティア情報などの情報も発信することで、高齢者の生活支援の担い手としての社会参加の促進を図る。	実施	介護保険運営協議会において報告し、資料を市ホームページで公開
川口市	②給付適正化	利用者への適切な情報提供等を通じて、給付と負担の関係をわかりやすく示し、利用者も安心してサービスを利用できるよう、質の向上に努める。	適正化事業実施に当たっては、給付実績の活用を通じて点検効果の向上を図る	適正化事業 適正化主要5事業を行うことを含め、介護サービス（予防給付、介護給付）にかかる費用について、第7期の3年間に必要な費用額はおよそ1,064億円と見込まれる。	なし	・要介護認定の適正化 14,057件 ・ケアプランの点検 21件 ・住宅改修等の点検 1,519件 ・縦覧点検・医療情報との突合 29,359件 ・介護給付費通知 72,732件	◎	高齢者数及び給付費の増加に沿った結果を出していることから◎とした。	適正化主要5事業を推進していることで、給付費の抑制が図られているが、給付実績の活用による適正化については、未利用の帳票もあることから、県からの情報を活用するなど、帳票の利用について調査研究する必要がある。	実施	介護保険運営協議会において報告し、資料を市ホームページで公開

### 第7期介護保険事業計画期間中の給付実績

#### ～ 標準給付費等見込額～

(単位：円)

給付内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	計画進捗率	計画値	実績値	計画進捗率	計画値	実績値	計画進捗率
標準給付費	35,251,272,000	33,397,646,427	94.7%	37,600,495,000	35,029,053,855	93.2%	40,612,393,000	36,240,760,900	89.2%
総給付費	33,276,110,000	31,562,357,999	94.8%	35,505,885,000	32,984,233,890	92.9%	38,296,638,000	34,082,437,102	89.0%
特定入所者介護(介護予防)サービス等給付費	1,106,656,000	1,068,560,960	96.6%	1,133,343,000	1,093,621,825	96.5%	1,210,370,000	1,122,170,384	92.7%
高額介護(介護予防)サービス費等給付費	748,353,000	699,351,895	93.5%	837,656,000	800,077,363	95.5%	972,755,000	873,474,276	89.8%
高額医療合算介護(介護予防)サービス費等給付費	98,261,000	43,935,413	44.7%	100,581,000	126,590,697	125.9%	107,364,000	137,454,338	128.0%
審査支払手数料	21,892,000	23,440,160	107.1%	23,030,000	24,530,080	106.5%	25,265,000	25,224,800	99.8%
地域支援事業費	1,787,702,000	1,749,088,968	97.8%	1,868,964,000	1,754,657,717	93.9%	1,942,392,000	1,649,116,734	84.9%
介護予防・日常生活支援総合事業費	973,177,000	980,711,190	100.8%	1,041,695,000	979,939,034	94.1%	1,111,742,000	875,826,219	78.8%
包括的支援事業・任意事業費	814,525,000	768,377,778	94.3%	827,269,000	774,718,683	93.6%	830,650,000	773,290,515	93.1%
合計	37,038,974,000	35,146,735,395	94.9%	39,469,459,000	36,783,711,572	93.2%	42,554,785,000	37,889,877,634	89.0%

標準給付費等見込額合計	給付実績額合計	計画進捗率
119,063,217,000	109,820,324,601	92.2%

#### ◎第7期介護保険事業計画の進捗状況の考察

サービス提供については、計画値と実績値との大きな乖離は見られず、概ね計画通りに進捗していたが、サービス基盤の整備において、地域密着型サービスが計画数を下回ったため、今後とも日常生活圏ごとに整備を進めサービスの充実を図っていく。